

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9171 URL <http://www.kuribayashishosen.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,387	△5.4	1,798	△7.8	1,783	△4.1	1,104	△21.4
27年3月期	46,939	△0.7	1,949	48.5	1,859	44.5	1,406	88.4
(注) 包括利益	28年3月期		692百万円(△74.1%)		27年3月期		2,669百万円(69.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	87.71	—	8.6	3.3	4.1
27年3月期	111.63	—	12.3	3.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	54,236	15,825	24.2	1,040.71
27年3月期	54,238	15,236	23.2	1,000.18

(参考) 自己資本 28年3月期 13,107百万円 27年3月期 12,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,837	△3,560	115	6,809
27年3月期	3,869	△3,733	285	6,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	5.4	0.6
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	6.8	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		7.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△10.2	650	9.6	650	5.8	300	△16.1	23.82
通期	41,500	△6.5	1,700	△5.5	1,700	△4.7	1,000	△9.5	79.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、別添資料19ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	12,739,696株	27年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	28年3月期	145,079株	27年3月期	143,564株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,595,215株	27年3月期	12,596,757株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,799	△9.9	764	△20.1	867	△11.5	376	△40.7
27年3月期	18,635	△1.4	956	35.0	980	36.4	634	356.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	29.92		—					
27年3月期	50.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	21,252		6,996		32.9	555.49		
27年3月期	22,624		7,310		32.3	580.38		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,996百万円 27年3月期 7,310百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	△7.8	200	21.7	250	15.3	150	29.1	11.91
通期	16,000	△4.8	600	△21.5	700	△19.3	450	19.4	35.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景として設備投資や雇用環境の改善は見られましたが、個人消費や輸出の伸び悩み、年初以降の急速な円高・株安など、景気は足踏み状態となりました。一方海外では、米国において緩やかながら景気の回復基調が継続しましたが、中国の株価下落に端を発した諸外国の景気の下振れ懸念など、先行きは不透明な状況に置かれています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において年度を通して燃料油価格の下落が続いた事がコストの削減に寄与しましたが、同時に、燃料油価格変動調整金の減少幅が大きく、前年度に比べて減収、減益となりました。ホテル事業においては、訪日外国人客の増加を追い風に集客に努めたことで、前年度に比べて収益は大幅に改善いたしました。不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

#### (海運事業)

当連結会計年度は、大宗貨物が伸び悩む中で、雑貨輸送の集荷に努め、前年並の輸送量を確保することが出来ましたが、燃料油価格の下落に伴う燃料油価格変動調整金の減少幅が大きく、売上高は前年度に比べて27億3千7百万円減(6.2%減)の416億7百万円となり、営業費用は前年度に比べて24億2千3百万円減(5.7%減)の402億4千万円となったことから、営業利益は前年度に比べて3億1千4百万円減(18.7%減)の13億6千6百万円となりました。

#### (ホテル事業)

当連結会計年度は、低調であった前年度に比べて、ネット販売の強化やサービスの向上、業務の効率化に努めた結果、収益は大幅に改善し、売上高は前年度に比べて1億8千8百万円増(9.4%増)の21億7千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて5千万円増(2.6%増)の20億4千4百万円となり、営業利益は前年度に比べて1億3千7百万円改善の1億3千4百万円となりました。

#### (不動産事業)

当連結会計年度は、前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度並の6億8千万円となり、営業費用は前年度に比べて2千8百万円減(6.9%減)の3億8千4百万円となり、営業利益は前年度に比べて2千6百万円増(9.6%増)の2億9千6百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて25億5千1百万円減(5.4%減)の443億8千7百万円となり、営業費用は前年度に比べて24億円減(5.3%減)の425億8千8百万円となり、営業利益は前年度に比べて1億5千1百万円減(7.8%減)の17億9千8百万円となりました。

**(次期の見通し)**

次期連結業績見通しにつきましては、海運事業においては、燃料油価格は底を打ち、緩やかな上昇が予測されることから、低燃費航海や配船調整等による燃料費の低減、シャーシの効率使用によるコスト削減をさらに進めるとともに、雑貨輸送の営業を強化して輸送量の確保に努めます。ホテル事業は、ネット予約の強化に努めるとともに、サービスの高付加価値化や業務の効率化により収益力の向上を目指します。不動産事業は、継続して安定した利益を確保いたします。この結果、売上高で当連結会計年度に比べて28億8千7百万円減(6.5%減)の415億円、営業利益は当連結会計年度に比べて9千8百万円減(5.5%減)の17億円の営業利益を予想し、経常利益も当連結会計年度に比べて8千3百万円減(4.7%減)の17億円の経常利益を予想しております。

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

流動資産は、前年度に比べて、2億5千8百万円減少し、169億1千9百万円となりました。これは主として現金及び預金が4億5百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億1千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前年度に比べて、2億5千1百万円増加し、372億4千7百万円となりました。これは主として土地が15億8千1百万円、リース資産が1億9千5百万円それぞれ増加し、船舶が1億1千9百万円、建物及び構築物が3億8百万円、投資有価証券が9億9千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

**(負債)**

流動負債は、前年度に比べて、14億1百万円減少し、187億6百万円となりました。これは主として短期借入金が1億7千2百万円増加し、支払手形及び買掛金が5億1千4百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億9千2百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が3億1百万円、未払法人税等が2億2千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前年度に比べて、8億1千万円増加し、197億4百万円となりました。これは主として長期借入金が7億6千2百万円、社債が2億3千4百万円、長期未払金が1億2千2百万円、リース債務が1億5千9百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が3億7千7百万円減少したことによるものであります。

**(純資産)**

純資産は、前年度に比べて、5億8千8百万円増加し、158億2千5百万円となりました。これは主として利益剰余金が10億2千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億6千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前年度並の542億3千6百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度に比べて3億9千2百万円増加し68億9百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、38億3千7百万円(前年度比3千2百万円減)となりました。その主要因は、税金等調整前当期純利益18億6千3百万円、減価償却費28億8千4百万円、売上債権の減少額4億7千8百万円、仕入債務の減少額△5億8千4百万円、法人税等の支払額△8億2千1百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、35億6千万円(前年度比1億7千3百万円支出減)となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出△40億1千1百万円、有形固定資産の売却による収入4億4千1百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1億1千5百万円(前年度比1億7千万円の減少)となりました。その主要因は、短期借入れによる収入5億6千8百万円、短期借入金の返済による支出△3億9千6百万円、長期借入れによる収入25億1千万円、長期借入金の返済による支出△22億4千万円、長期未払金の増加による収入9億9千7百万円、長期未払金の返済による支出△11億7千5百万円、社債の発行による収入15億7千1百万円、社債の償還による支出△14億1千9百万円、リース債務の返済による支出△2億1千5百万円であります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	16.62	18.96	20.20	23.23	24.20
時価ベースの自己資本比率	5.53	7.28	7.65	8.92	7.13
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.28	6.25	6.91	6.35	6.52
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.50	9.05	9.23	9.87	10.70

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中期展望に立って企業価値の一層の向上に努めることにより、安定した株主配当を実施することを第一義に、加えて各期ごとの業績を勘案して配当することを基本方針としております。

当期につきましては、当期の業績および財務状況等を勘案し、1株当たりの期末配当金を6円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり6円を予定しております。

内部留保金については、今後の船舶等の設備投資及び財務体質の強化に役立てるとともに、将来に亘っての株主への安定配当原資として備える考えであります。

尚、かつてない見通し困難な経済状況下、荷動き・為替・株価動向等による影響の大きさが会社利益を厳しくしておりますが、財務体質の健全性維持に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ①船舶燃料油価格の影響

近年、燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

### ②金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当期においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後も資金調達の多様化を行っていく方針であります。

### ③船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、更なる安全対策に取り組んでまいります。

### ④自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

(1) 当企業集団は栗林商船株式会社(当社)及び連結子会社13社並びにその他関係会社10社で構成されております。主要な事業部門は次のとおりであります。

### (海運事業)

栗林商船株式会社は北海道・本州間における定期航路の海上運送を主たる事業としている内航船社であります。東京に栗林運輸株式会社、八千代運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社、三陸輸送株式会社があり港湾荷役、貨物の集荷・積揚・陸上輸送、通関業務などの事業を行っております。

更に、北海道函館に共栄運輸株式会社、共栄陸運株式会社があり、主に青函航路で旅客定期航路事業を行っております。

また、東京に栗林物流システム株式会社があり、外航(東南アジア)海上輸送事業を行っております。海外ではパナマにCLOVER MARITIME S.A. があり、外航(東南アジア)海上輸送事業における船舶貸渡業を行っております。

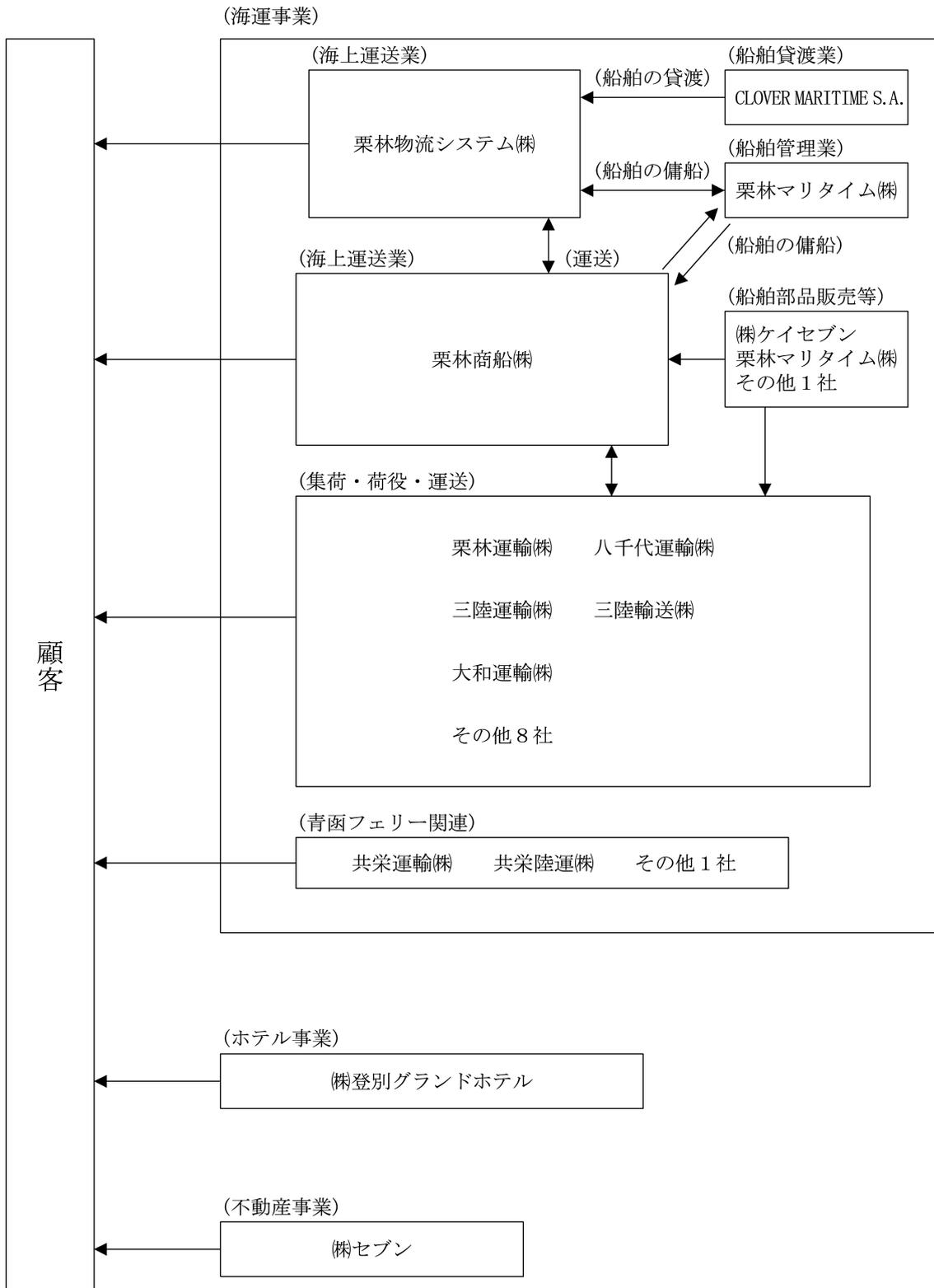
### (ホテル事業)

北海道登別に株式会社登別グランドホテル(収容人員810人)があり、リゾートホテル事業を行っております。

### (不動産事業)

北海道室蘭に株式会社セブンがあり、主に不動産管理の事業を行っております。

(2) 事業の系統は下記のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ各社の役職員が日々の業務遂行にあたり、常に心ずる精神的バックボーンとして、平成19年4月1日より三つの社是を定めております。

##### 【社是】

##### 1) 誠実

企業経営を進めるにあたり、誠実を第一の指針として運営していくこと、また個人としてもあらゆる場面において誠実を旨として行動すること。

##### 2) 信頼

社会人、企業人として社会の信頼を高めるよう努めるとともに、株主、取引先などのステークホルダーの信頼に充分応えられるよう努めること。

##### 3) 社会貢献

企業は「社会の公器」であるとの認識を深め、社会的責任と公共的使命を果たすため、社会貢献に尽力すること。

##### 【経営理念】

当社グループは「環境保全に努め、安全で効率的な海陸一貫輸送を通して社会に貢献する」ことを経営理念としてまいります。

##### 【経営方針】

当社グループは「付加価値の高いサービスの提供」、「顧客ニーズに的確に応える輸送体制の確立」、「株主、顧客、従業員すべてのステークホルダーの信頼に応える」企業を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

##### ①グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

##### ②新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

##### ③効率的運航形態の追求

燃料油価格の上昇に対し、CO<sub>2</sub>削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

##### ④グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,860,536	7,266,289
受取手形及び売掛金	9,346,076	8,830,078
商品及び製品	46,161	56,549
原材料及び貯蔵品	297,461	216,365
繰延税金資産	189,080	147,122
未収入金	166,908	102,964
その他	292,953	323,379
貸倒引当金	△21,753	△23,435
流動資産合計	17,177,425	16,919,313
固定資産		
有形固定資産		
船舶	25,167,159	26,518,474
減価償却累計額	△15,901,800	△17,372,405
船舶(純額)	9,265,359	9,146,069
建物及び構築物	21,501,781	21,553,453
減価償却累計額	△15,879,082	△16,239,358
建物及び構築物(純額)	5,622,698	5,314,094
機械装置及び運搬具	8,896,704	9,226,703
減価償却累計額	△7,385,260	△7,618,721
機械装置及び運搬具(純額)	1,511,444	1,607,982
土地	7,907,511	9,488,558
リース資産	1,269,091	1,634,938
減価償却累計額	△638,663	△808,515
リース資産(純額)	630,428	826,423
建設仮勘定	48,322	11,872
その他	1,815,992	1,894,723
減価償却累計額	△1,504,291	△1,567,861
その他(純額)	311,700	326,861
有形固定資産合計	25,297,464	26,721,863
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	100,844	98,251
のれん	231,059	209,482
その他	93,674	62,498
無形固定資産合計	1,458,835	1,403,491
投資その他の資産		
投資有価証券	8,844,393	7,849,012
長期貸付金	2,594	2,224
繰延税金資産	252,711	218,968
保険積立金	619,193	572,372
その他	561,883	514,220
貸倒引当金	△40,389	△34,231
投資その他の資産合計	10,240,387	9,122,566
固定資産合計	36,996,687	37,247,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	64,097	69,093
繰延資産合計	64,097	69,093
資産合計	54,238,210	54,236,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,333,823	5,819,652
短期借入金	6,240,406	6,413,152
1年内返済予定の長期借入金	2,327,386	1,834,454
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,414,166	1,113,120
1年内償還予定の社債	1,339,160	1,285,660
リース債務	183,163	209,239
未払法人税等	588,951	365,484
賞与引当金	379,055	385,923
その他	1,301,289	1,279,482
流動負債合計	20,107,403	18,706,170
固定負債		
社債	2,835,180	3,069,520
長期借入金	5,517,784	6,280,578
長期末払金	4,911,137	5,033,524
リース債務	558,835	718,798
繰延税金負債	1,544,562	1,167,159
役員退職慰労引当金	682,731	685,152
退職給付に係る負債	1,940,749	1,950,651
負ののれん	682,946	601,856
その他	220,564	197,663
固定負債合計	18,894,490	19,704,905
負債合計	39,001,894	38,411,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	943,661
利益剰余金	7,938,751	8,967,855
自己株式	△37,920	△38,455
株主資本合計	10,009,667	11,088,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,588,689	2,019,215
その他の包括利益累計額合計	2,588,689	2,019,215
非支配株主持分	2,637,958	2,717,938
純資産合計	15,236,315	15,825,251
負債純資産合計	54,238,210	54,236,326

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,939,144	44,387,182
売上原価	38,894,547	36,280,240
売上総利益	8,044,597	8,106,941
販売費及び一般管理費	6,095,120	6,308,704
営業利益	1,949,476	1,798,237
営業外収益		
受取利息	632	560
受取配当金	167,906	190,338
助成金収入	55,539	85,557
負ののれん償却額	81,089	81,089
その他	68,137	90,602
営業外収益合計	373,304	448,148
営業外費用		
支払利息	393,623	359,138
その他	69,488	104,042
営業外費用合計	463,112	463,180
経常利益	1,859,669	1,783,204
特別利益		
固定資産処分益	676,401	107,273
保険解約返戻金	9,908	34,575
補助金収入	22,022	69,660
その他	887	21,089
特別利益合計	709,219	232,598
特別損失		
固定資産処分損	15,252	19,672
投資有価証券評価損	—	109,484
役員退職慰労金	—	12,591
厚生年金基金解散損失	26,528	—
その他	2,266	10,277
特別損失合計	44,046	152,026
税金等調整前当期純利益	2,524,842	1,863,776
法人税、住民税及び事業税	818,403	582,425
法人税等調整額	84,506	38,931
法人税等合計	902,910	621,356
当期純利益	1,621,932	1,242,420
非支配株主に帰属する当期純利益	215,800	137,738
親会社株主に帰属する当期純利益	1,406,132	1,104,681

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,621,932	1,242,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047,162	△550,004
その他の包括利益合計	1,047,162	△550,004
包括利益	2,669,094	692,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,411,624	535,206
非支配株主に係る包括利益	257,470	157,209

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	6,595,609	△37,360	8,667,084
当期変動額					
剰余金の配当			△62,989		△62,989
親会社株主に帰属する当期純利益			1,406,132		1,406,132
自己株式の取得				△560	△560
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,343,142	△560	1,342,582
当期末残高	1,215,035	893,800	7,938,751	△37,920	10,009,667

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,583,197	1,583,197	2,388,416	12,638,699
当期変動額				
剰余金の配当				△62,989
親会社株主に帰属する当期純利益				1,406,132
自己株式の取得				△560
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,005,492	1,005,492	249,541	1,255,034
当期変動額合計	1,005,492	1,005,492	249,541	2,597,616
当期末残高	2,588,689	2,588,689	2,637,958	15,236,315

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	7,938,751	△37,920	10,009,667
当期変動額					
剰余金の配当			△75,576		△75,576
親会社株主に帰属する当期純利益			1,104,681		1,104,681
自己株式の取得				△535	△535
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		49,861			49,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	49,861	1,029,104	△535	1,078,429
当期末残高	1,215,035	943,661	8,967,855	△38,455	11,088,096

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,588,689	2,588,689	2,637,958	15,236,315
当期変動額				
剰余金の配当				△75,576
親会社株主に帰属する当期純利益				1,104,681
自己株式の取得				△535
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				49,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△569,474	△569,474	79,980	△489,494
当期変動額合計	△569,474	△569,474	79,980	588,935
当期末残高	2,019,215	2,019,215	2,717,938	15,825,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,524,842	1,863,776
減価償却費	2,824,032	2,884,130
のれん償却額	21,595	21,576
負ののれん償却額	△81,089	△81,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,945	△4,475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,208	6,868
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,723	2,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,876	9,902
受取利息及び受取配当金	△168,538	△190,898
支払利息	393,623	359,138
固定資産処分損益 (△は益)	△661,149	△87,601
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	109,484
補助金収入	△22,022	△69,660
売上債権の増減額 (△は増加)	52,519	478,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,656	70,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△429,993	△584,091
その他	112,337	△32,492
小計	4,698,679	4,756,414
利息及び配当金の受取額	168,538	190,898
利息の支払額	△392,149	△358,498
法人税等の支払額	△627,440	△821,190
補助金の受取額	22,022	69,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869,649	3,837,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,254,525	△4,011,914
有形固定資産の売却による収入	915,733	441,103
無形固定資産の取得による支出	△54,095	△31,687
投資有価証券の取得による支出	△13,597	△13,634
投資有価証券の売却による収入	1,469	29,542
定期預金の預入による支出	△151,802	△113,600
定期預金の払戻による収入	—	100,197
関係会社株式の取得による支出	△19	△17,880
差入保証金の差入による支出	△163,891	△5,396
その他	△12,666	63,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,733,394	△3,560,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	908	568,848
短期借入金の返済による支出	△1,484,099	△396,102
長期借入れによる収入	2,500,000	2,510,000
長期借入金の返済による支出	△2,469,785	△2,240,138
長期未払金の増加による収入	3,221,815	997,172
長期未払金の返済による支出	△1,397,931	△1,175,831
社債の発行による収入	1,374,387	1,571,865
社債の償還による支出	△1,183,660	△1,419,160
リース債務の返済による支出	△204,287	△215,323
自己株式の取得による支出	△560	△535
配当金の支払額	△62,989	△75,576
非支配株主への配当金の支払額	△7,928	△9,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,869	115,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	976	△511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	423,100	392,349
現金及び現金同等物の期首残高	5,993,946	6,417,046
現金及び現金同等物の期末残高	6,417,046	6,809,396

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社は次の13社であります。

主要な連結子会社の名称

大和運輸(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、共栄運輸(株)、共栄陸運(株)、栗林物流システム(株)、  
(株)登別グランドホテル、(株)セブン、(株)ケイセブン、栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)、  
CLOVER MARITIME S. A.

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社)

港隆運輸(株)等8社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

港隆運輸(株)等10社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

(その他有価証券)

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### ② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

船 舶：主として定額法を採用していますが、一部の船舶については定率法を採用しております。  
なお、主要なものの耐用年数は15年です。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物  
（建物附属設備を除く）及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については、定額  
法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に  
基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

④ 重要な繰延資産の処理方法

（社債発行費）

定額法によっております。社債償還期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益は主に積切出帆基準により計上し、それに対応する費用を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(会計方針の変更)**

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金とし  
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当  
連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを  
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の  
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連  
結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた  
って適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴  
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係  
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

**(セグメント情報等)**

(セグメント情報)

**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源  
の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、組織  
構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の  
3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

海運事業・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業  
ホテル事業・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業  
不動産事業・・・不動産の賃貸・管理事業

**2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に  
おける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実  
勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,345,150	1,991,183	602,811	46,939,144	—	46,939,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,285	80,285	△80,285	—
計	44,345,150	1,991,183	683,096	47,019,430	△80,285	46,939,144
セグメント利益又は損失	1,681,160	△2,232	270,549	1,949,476	—	1,949,476
セグメント資産	39,599,773	5,865,133	2,475,881	47,940,788	6,297,422	54,238,210
その他の項目						
減価償却費	2,545,226	232,925	45,880	2,824,032	—	2,824,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,584,990	421,424	654,013	4,660,428	—	4,660,428

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,607,437	2,179,215	600,529	44,387,182	—	44,387,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,349	80,349	△80,349	—
計	41,607,437	2,179,215	680,879	44,467,531	△80,349	44,387,182
セグメント利益	1,366,665	134,935	296,636	1,798,237	—	1,798,237
セグメント資産	40,532,671	5,953,338	2,469,450	48,955,460	5,280,865	54,236,326
その他の項目						
減価償却費	2,631,670	208,777	43,682	2,884,130	—	2,884,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,426,114	137,807	66,117	4,630,038	—	4,630,038

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000.18円	1,040.71円
1株当たり当期純利益金額	111.63円	87.71円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,236,315	15,825,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,637,958	2,717,938
(うち非支配株主持分(千円))	(2,637,958)	(2,717,938)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,598,356	13,107,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,596	12,594

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,406,132	1,104,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,406,132	1,104,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,596	12,595

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

## 平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,946	11,333	11,427	10,679
営業利益	59	533	726	478
経常利益	145	468	762	406
税金等調整前四半期純利益	154	406	963	338
親会社株主に帰属する 四半期純利益	155	202	510	237
1株当たり四半期純利益	円 12.32	円 16.06	円 40.51	円 18.82
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	54,178	52,513	53,235	54,236
純資産	15,869	15,372	16,331	15,825

## 平成27年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,484	11,756	12,335	11,362
営業利益	4	438	814	691
経常利益	53	355	814	635
税金等調整前四半期純利益	432	343	1,089	660
親会社株主に帰属する 四半期純利益	121	135	796	353
1株当たり四半期純利益	円 9.62	円 10.75	円 63.20	円 28.06
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	53,106	52,104	53,086	54,238
純資産	12,705	12,865	14,064	15,236